

日本株リーダーズファンド

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『日本株リーダーズファンド』は、2017年3月16日に第9期決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の取引所上場の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資することを基本とします。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2016年3月17日～2017年3月16日

第9期	決算日：2017年3月16日
-----	----------------

第9期末 (2017年3月16日)	基準価額	13,124円
	純資産総額	3,953百万円
第9期	騰落率	13.2%
	分配金合計	100円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注) △ (白三角) はマイナスを意味しています。(以下同じ)

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

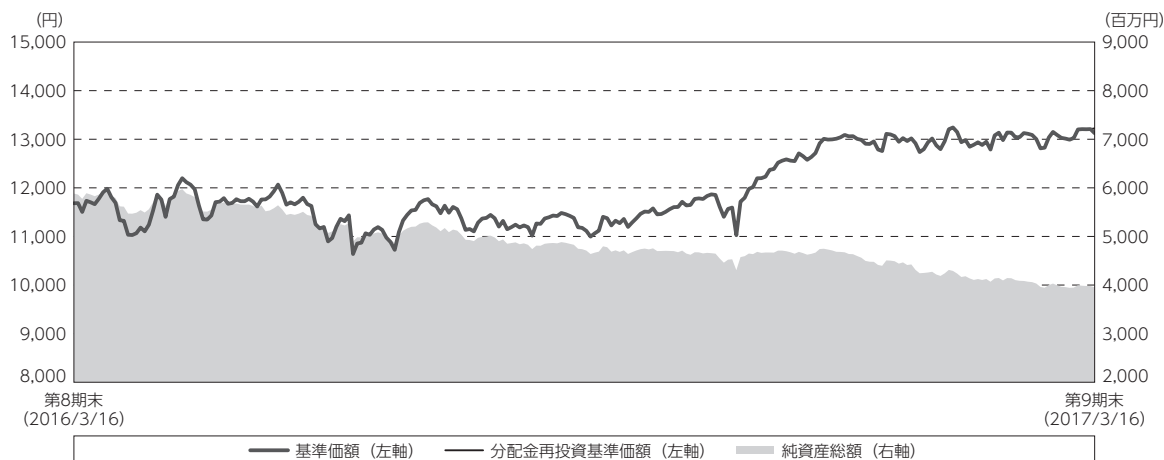
(旧社名：新光投信株式会社)

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年3月17日～2017年3月16日)



期首：11,684円

期末：13,124円 (既払分配金:100円)

騰落率： 13.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてわが国の取引所上場(上場予定を含む)の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資し投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

電気機器、銀行業、機械などの上昇により基準価額は上昇しました。個別銘柄では三菱UFJフィナンシャル・グループ、信越化学工業、キーエンス、東京海上ホールディングスなどがプラスに寄与する一方、小野薬品工業、日本電信電話、大和ハウス工業、花王などがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年3月17日～2017年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	194 円	1.620 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投 信 会 社)	(92)	(0.772)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.076)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.151	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(18)	(0.151)	売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務に係る諸費用など
合 計	213	1.780	
期中の平均基準価額は、11,961円です。			

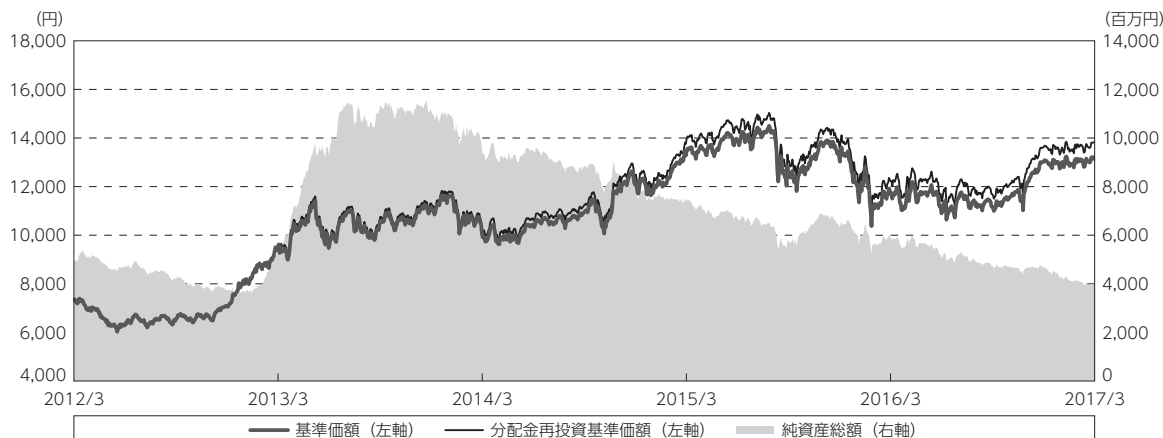
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年3月16日～2017年3月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2012年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

	2012年3月16日 決算日	2013年3月18日 決算日	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月16日 決算日	2017年3月16日 決算日
基準価額 (円)	7,346	9,269	9,907	13,277	11,684	13,124
期間分配金合計(税込み) (円)	—	140	100	150	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.1	8.0	35.5	△ 11.2	13.2
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	18.6	12.3	34.9	△ 12.7	15.6
純資産総額 (百万円)	4,974	5,308	9,332	7,349	5,882	3,953

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
 (注) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。
 (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。詳細は9ページをご参照ください。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

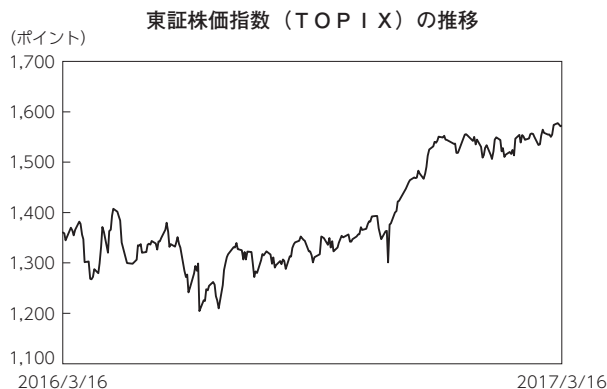
投資環境

(2016年3月17日～2017年3月16日)

○国内株式市況

国内株式市場は、横ばい圏での推移で始まりました。2016年6月に入ると米国雇用統計の内容が悪かったことや、英国のEU離脱が国民投票で決まったことを受け、リスク回避的な動きが強まり大幅な下落となりました。しかし、7月には、米国雇用統計が大幅に回復したことや、参議院選挙で政府与党が勝利し経済対策の期待が高まったこと、日本銀行の追加金融緩和策への期待などから反発しました。11月からは、米国大統領選挙の開票状況がトランプ候補優位に進んだことを受け急落する場面もありましたが、選挙後のトランプ次期米国大統領の発言が安心感を与えたことや、景気刺激的な政策を標榜していることが評価され、日本株は急反発し上昇傾向で推移しました。その後も、トランプ米国大統領の米ドル高牽制発言や政権運営への懸念などで下落する局面はあったものの、景気や企業業績の改善期待などから底堅い推移となりました。

期末の東証株価指数（TOPIX）は期首に比較して15.6%の上昇となりました。



ポートフォリオについて

(2016年3月17日～2017年3月16日)

主として、わが国の取引所上場（上場予定を含む）の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資しました。各産業分野におけるリーディングカンパニーの選定にあたっては、技術力、市場シェア、知名度などの観点により行い、株価水準やバリュエーションなどを勘案しポートフォリオの運用を行いました。

売買では、ソフトバンク、信越化学工業、本田技研工業、三菱電機などの買付けを行う一方、トヨタ自動車、NTTドコモ、日本電信電話、KDDIなどの売却を行いました。

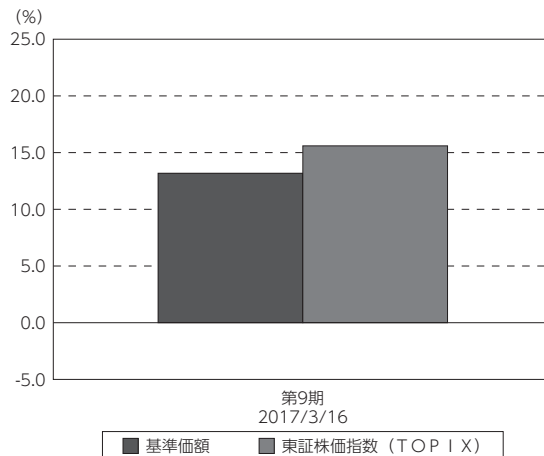
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年3月17日～2017年3月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数の詳細は9ページをご参照ください。

分配金

(2016年3月17日～2017年3月16日)

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項目	第9期
	2016年3月17日～ 2017年3月16日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.756%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,898

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

欧米の景気や物価が堅調に推移していることは、日本企業の業績にプラスになり、為替の円安圧力になると考えています。一方、トランプ米国大統領が掲げる経済政策については日本企業にも恩恵があると考えており注目していますが、その実現性には注意していきたいと考えています。

円高一巡により成長力が表面化する外需関連に加え、日本の景況感改善を想定し内需関連にも注目したいと考えています。

各産業分野における大型株のリーディングカンパニーの中から株価水準、バリュエーション、業績動向や成長性などから銘柄選別を行い、積極的に運用して行く方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

お知らせ

■新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に更改しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

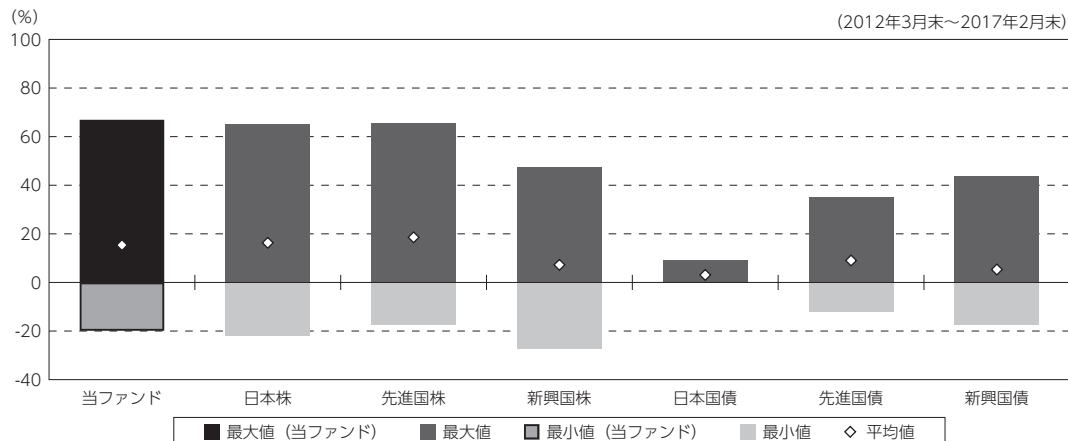
■信託期間を延長し、償還日を2018年3月16日から2023年3月16日に変更しました。（2016年6月17日適用）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2008年3月17日から2023年3月16日（当初2018年3月16日）までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式。
運用方法	主としてわが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資します。 各産業分野におけるリーディングカンパニーの選定にあたっては、技術力、市場シェア、知名度などの観点により行います。 株価水準やバリュエーションなどを勘案し、ポートフォリオを構築します。 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 19.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 0.2	△ 12.3	△ 17.4
平均値	15.4	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI — KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA — BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P9の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年3月16日現在)

○組入上位10銘柄

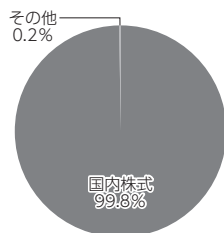
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	6.8
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.5
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.4
4	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	4.0
5	キーエンス	電気機器	円	日本	3.9
6	信越化学工業	化学	円	日本	3.7
7	三菱電機	電気機器	円	日本	3.7
8	小松製作所	機械	円	日本	3.6
9	ダイキン工業	機械	円	日本	3.5
10	日本電産	電気機器	円	日本	3.4
	組入銘柄数		40銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

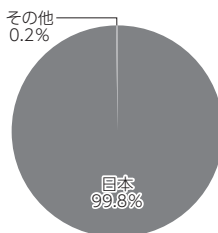
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

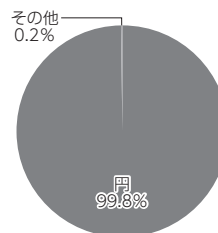
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2017年3月16日
純資産総額	3,953,681,126円
受益権総口数	3,012,611,563口
1万口当たり基準価額	13,124円

* 期中における追加設定元本額は109,700,807円、同解約元本額は2,131,974,885円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）

- ・東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、昭和43年1月4日（基準時）の時価総額を100として昭和44年7月1日から株式会社東京証券取引所が算出・公表しています。
- ・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関わるすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・株式会社東京証券取引所は、当ファンドの設定または売買に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA — BPI 国債

NOMURA — BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA — BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

<余 白>